



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年9月29日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井戸 智文 (TEL) 079 (288) 6966
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月3日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績（平成23年2月21日～平成23年8月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	124,998	6.5	2,901	7.2	3,021	7.2	567	△59.6
23年2月期第2四半期	117,335	7.9	2,706	△7.7	2,819	△9.8	1,403	△4.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	21	69	21	64
23年2月期第2四半期	53	68	53	56

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期第2四半期	84,199		37,287		44.2		1,423 05	
23年2月期	83,774		37,913		45.2		1,447 58	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 37,213百万円 23年2月期 37,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-		0	00	-		35	00	35	00
24年2月期	-		0	00	-		-		-	
24年2月期(予想)	-		-		-		35	00	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年2月期の業績予想（平成23年2月21日～平成24年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	257,000	5.1	7,900	4.7	8,000	3.6	3,200	△9.5	122	36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期2Q	26,192,409株	23年2月期	26,192,409株
24年2月期2Q	41,557株	23年2月期	40,786株
24年2月期2Q	26,150,971株	23年2月期2Q	26,148,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 商品部門別売上高の状況	9
(2) 地域別売上高の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所の事故により、電力の不足、農畜産物の出荷規制、風評被害などが引き起こされ、経済は混乱し停滞を余儀なくされました。しかしながら、当第2四半期累計期間にはその落ち込みから回復の動きが強まり、同時に当社の営業エリアである兵庫・中四国地域の景気情勢につきましても、主力の輸出型製造業の生産活動が回復するなど、持ち直しの兆しが見られるようになりました。しかし、雇用及び所得情勢は依然として厳しい状況にあり、生活者の購買意欲についても停滞傾向が続いております。

また、当社の属するスーパーマーケット業界におきましては、日本の総人口増減率は年々低下しているにもかかわらず、売場面積は拡大傾向にあり、業態内の競争は激化の一途であります。従来のデフレ状況下から続いている競合との価格攻勢も熾烈さを増しており、これによる収益性悪化を填補するためにコスト構造の見直しが図られている状況であります。加えて、業態内競争に留まらず、ドラッグストアといった異業態による食品売場面積の拡大や、インターネットによる食品の販売拡大など新たな競争環境が形成され、食品スーパーマーケットとしての存在価値を改めて定義し直す局面にあります。

このような経営環境の下、当社は原点である「お客さま第一」に基づき、更なる成長と競争に打ち勝つ収益構造の構築を目指して取り組みました。

まず、営業面及び商品面につきましては、食を通じて地域のお客さまの健全で健康な生活に貢献するために、鮮度、品質面での向上及び安全、安心な商品の提供に注力いたしました。前述の原子力発電所事故により、食品の安全性に対するお客さまの意識が今まで以上に高まる傾向を受け、当社では産地表示を正確に行うことはもちろんのこと、牛肉の県産地についても表示を行う取組みを7月から実施しております。

2つ目に、お客さまの価格志向の高まりにお応えすべく、従前からの課題であるEDLP（エブリデー・ロー・プライス）の実現に取り組みました。当社のEDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品である「家計応援商品」や「家計応援スペシャル商品」に加え、前事業年度より取組みを開始している「強い単品」の商品開発及び販売促進を強化いたしました。当第2四半期会計期間末時点で累計25アイテムを開発し、店舗での磁石売場における視認性を高めた陳列等により、売上高は順調に伸張しております。

また、「トップバリュ商品」は、品質、価格ともに自信を持って提供できるプライベートブランドとして、生鮮食品における品揃えの拡充を図りました。お客さまの利用シーンを想定したプロモーション及び視覚に訴えるプロモーションの検証を繰り返し、全店にその手法を導入することで販売強化に取り組みました。その結果、トップバリュ商品の売上構成比は、前事業年度より0.9ポイント伸張し、9.7%となりました。

3つ目に、主力セールスのひとつである「お客さまわくわくデー」の強化に取り組みました。特に15日には、「ゆうゆうWAON」で決済されるお客さまを対象に割引セールを実施する「ゆうゆうデー」を開催し、セールスとしての認知度が上がったこと及び電子マネー「WAON」が定着してきたことにより、好調に推移しております。

コスト構造改革の取組みでは、店内作業を「やめる」「減らす」「やり方を変える」という視点で見直し、仕組みを変えることで生産性の向上を図りました。具体的には、カートラック納品の拡大や直納伝票の電子化、またあらゆる科目について契約、仕様、単価の見直し等に取り組みました。

出店につきましては、当第2四半期累計期間に、マックスバリュグランドロックシティ姫路店（兵庫県姫路店）、マックスバリュ中島店（兵庫県高砂市）、ザ・ビッグ丸亀城南店（香川県丸亀市）、ザ・ビッグロックシティ防府東店（山口県防府市）、マックスバリュ溝口店（兵庫県姫路店）、マックスバリュ宮上店（兵庫県姫路店）の6店舗を開店いたしました。この内、ザ・ビッグ店舗は、該当エリアにおけるシェア率向上を図るためにマックスバリュ店舗からの業態転換を実施しております。また、前事業年度からの課題であった既存店の活性化につきましては、当第2四半期累計期間に8店舗で実施をいたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は1,221億11百万円（対前年同四半期比106.5%）、営業収益は1,249億98百万円（対前年同四半期比106.5%）と増収になりました。また営業総利益は314億90百万円（対前年同四半期比104.5%）と増加したものの、営業総利益率では、対前年同四半期より0.5ポイントダウンして25.8%となりました。しかしながら、諸取組みによる効果も影響して、営業利益は29億1百万円（対前年同四半期比107.2%）、経常利益は30億21百万円（対前年同四半期比107.2%）の増収増益となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額として12億46百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純利益5億67百万円（対前年同四半期比40.4%）の減益となりました。

(注) 文中表記について

(EDLP)

毎日、お値打ち価格で販売し続けること

(家計応援商品)

各カテゴリー(消費者が、相互に関係し代替可能であるとみる明確で扱いやすい商品のグループ)からお客さまの購買頻度が高い商品を選定し、お買得な価格で提供する商品

(家計応援スペシャル商品)

各部門(農産・水産・畜産等)の主力商品群から選定し、量販することでお買得価格を実現した商品

(強い単品)

商品開発や原料調達から製造、物流、販売に至るまでの工程についてコスト見直しを図ることによってお買得価格を実現した商品

(磁石売場)

お客さまに店内をくまなく歩いていただくため、商品の魅力あるいは視認性を高めた陳列方法によってお客さまをひきつける売場

(トップバリュ商品)

衣食住にわたり「安全・安心・正直」をコンセプトとして、ナショナルブランドと同等以上の品質で、かつお買得価格で提供するイオングループのプライベートブランド

(お客さまわくわくデー)

毎月5・15・25日にWAONカードでのお支払いで、WAONポイントが2倍になる日

(ゆうゆうWAON)

65歳以上の方を対象に発行したWAONカード

(ゆうゆうデー)

毎月15日にゆうゆうWAONでのお支払いで、お買物が5%割引となる日

(WAON)

イオングループが発行する電子マネー

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて4億24百万円増加し、841億99百万円となりました。主な要因は、会計基準の変更による資産除去費用の計上及び新店等の出店に伴い、有形固定資産が13億81百万円増加した一方で、流動資産では前事業年度末が金融機関休業日であったために、現金及び預金が10億79百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて10億50百万円増加し、469億11百万円となりました。主な要因は、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務25億26百万円を計上した一方で、設備関係支払手形が12億83百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて6億26百万円減少し、372億87百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて10億79百万円減少し、37億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に営業活動の結果獲得した資金は36億15百万円(前年同四半期累計期間は24億46百万円の獲得)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が13億25百万円、減価償却費25億57百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額12億46百万円を計上した一方で、法人税等の支払額24億40百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に投資活動の結果使用した資金は32億56百万円(前年同四半期累計期間は37億98百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出31億97百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に財務活動の結果使用した資金は14億38百万円(前年同四半期累計期間は14億36百万円の使用)となりました。主な要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

小売業を取り巻く経営環境は、日本の総人口増減率が年々低下することにより市場が縮小するなかにおいて、業態を超えた競争が激化の一途であり、厳しい状況が続いております。こうした環境下ではありますが、当社は安定的に事業を継続するために、お客さま第一の視点に立ちながら経営の効率化を図ってまいります。

尚、平成24年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成23年4月5日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ75百万円減少しており、税引前四半期純利益は1,321百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,493百万円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,733	4,813
売掛金	553	533
商品	7,072	7,001
貯蔵品	60	54
その他	8,017	7,999
流動資産合計	19,437	20,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,855	29,109
土地	7,446	7,451
その他(純額)	9,840	10,199
有形固定資産合計	48,142	46,761
無形固定資産	794	833
投資その他の資産	15,824	15,777
固定資産合計	64,761	63,372
資産合計	84,199	83,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,670	23,791
1年内返済予定の長期借入金	1,024	1,024
未払法人税等	1,288	2,501
賞与引当金	479	670
役員業績報酬引当金	38	69
設備関係支払手形	1,743	3,027
その他	6,810	5,875
流動負債合計	36,054	36,960
固定負債		
長期借入金	2,276	2,788
退職給付引当金	337	285
資産除去債務	2,526	—
その他	5,716	5,826
固定負債合計	10,856	8,900
負債合計	46,911	45,860

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	29,150	29,498
自己株式	△50	△49
株主資本合計	35,409	35,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,804	2,098
評価・換算差額等合計	1,804	2,098
新株予約権	73	57
純資産合計	37,287	37,913
負債純資産合計	84,199	83,774

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
売上高	114,712	122,111
売上原価	87,200	93,508
売上総利益	27,511	28,603
その他の営業収入	2,623	2,887
営業総利益	30,134	31,490
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,184	1,170
給料及び賞与	11,053	11,942
賞与引当金繰入額	415	479
役員業績報酬引当金繰入額	31	38
退職給付費用	236	258
水道光熱費	1,907	1,978
地代家賃	3,357	3,463
減価償却費	2,457	2,553
その他	6,785	6,704
販売費及び一般管理費	27,428	28,588
営業利益	2,706	2,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	100
その他	72	79
営業外収益合計	177	179
営業外費用		
支払利息	49	43
その他	15	16
営業外費用合計	64	59
経常利益	2,819	3,021
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	35	—
収用補償金	—	5
特別利益合計	35	5
特別損失		
固定資産除売却損	61	12
減損損失	189	190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,246
その他	35	251
特別損失合計	286	1,701
税引前四半期純利益	2,567	1,325
法人税等	1,164	758
四半期純利益	1,403	567

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,567	1,325
減価償却費	2,461	2,557
減損損失	189	190
投資有価証券評価損益(△は益)	—	120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△154	△191
受取利息及び受取配当金	△105	△100
支払利息	49	43
固定資産除売却損益(△は益)	59	5
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△80	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△24	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△54	△20
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25	△77
未収入金の増減額(△は増加)	1,387	△169
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,180	879
未払金の増減額(△は減少)	△10	91
未払消費税等の増減額(△は減少)	△158	△381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,246
その他	△751	456
小計	4,213	5,998
利息及び配当金の受取額	99	94
利息の支払額	△42	△36
法人税等の支払額	△1,823	△2,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,446	3,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,361	△3,197
無形固定資産の取得による支出	—	△10
差入保証金の差入による支出	△164	△57
差入保証金の回収による収入	173	147
預り保証金の返還による支出	△171	△136
預り保証金の受入による収入	768	45
その他	△43	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	△3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△512	△512
配当金の支払額	△912	△913
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,436	△1,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,787	△1,079
現金及び現金同等物の期首残高	5,197	4,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,409	3,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 商品部門別売上高の状況

当第2四半期累計期間の売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前年同四半期比(%)
加工食品	29,653	24.3	107.0
酒類	9,856	8.1	108.8
日配食品	10,959	9.0	104.8
乳製品・冷蔵飲料	9,492	7.8	109.0
冷凍食品	3,899	3.2	108.1
寿司・惣菜・弁当	10,128	8.3	107.6
パン・生菓子	6,873	5.6	105.9
農産品	12,442	10.2	102.2
水産品	9,322	7.6	100.8
畜産品	10,020	8.2	106.7
食品部門計	112,647	92.3	106.0
日用雑貨	5,087	4.2	110.1
化粧品・薬品	1,412	1.1	115.4
スポーツ・園芸・ペット等	1,240	1.0	115.2
衣料品	1,489	1.2	113.3
その他非食品	233	0.2	109.6
非食品部門計	9,463	7.7	112.0
合計	122,111	100.0	106.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度まで農産品に含めて表示しておりましたガーデニング、日用雑貨に含めて表示しておりましたペットフードの売上高の一部を、第1四半期会計期間よりスポーツ・園芸・ペット等に含めて表示しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期の金額を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 地域別売上高の状況

当第2四半期累計期間の売上高を販売地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第2四半期累計期間 (自 平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)		
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	前同四半期比 (%)
兵庫県	53,999	44.2	102.6
岡山県	10,358	8.5	139.8
広島県	23,992	19.6	104.4
山口県	23,645	19.4	100.4
香川県	4,931	4.0	121.4
愛媛県	2,801	2.3	157.6
徳島県	2,382	2.0	102.2
合計	122,111	100.0	106.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。